

新国富指標による 非財務指標の評価

2021年11月の
記事はこちら



サステナブルスケールが、企業のSDGsの取り組みを指標化する際に、考え方のベースとなっている「新国富指標による非財務指標の評価」について、サステナブルスケールの取締役である九州大学の馬奈木俊介主幹教授の著書「ESG経営の実践」(事業構想大学院大学出版部)からご紹介いたします。

新国富指標による非財務価値の評価

環境問題をはじめとした社会的な課題の逼迫の認識が広まるに従って「サステナブル投資」すなわちE(Environment:環境)、S(Social:社会)、G(Governance:企業統治)への投資が世界的に浸透している。ESGへの投資は企業にも新たな事業機会をもたらす。

国連が2006年に提唱した責任投資原則に署名した投資機関、例えば年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)などは、長期的なリターンを得るため、ESGに配慮した投資をすることを求める。一方で、投資を受ける企業は、これまでより一層、事業を

通じた社会課題解決が求められることになる。

日本国内でも2021年6月に改訂された東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」では、上場企業に対し、ESG要素を含むサステナビリティへの課題に取り組むことや、経営層における人材の多様性確保などを求めることが明記されている。このことは見方を変えれば、事業機会が増えるとも捉えられる。企業にとっては大きなビジネスチャンスとなるだろう。

直接、海外との取引がなくても、現代のグローバル化した経済では原材料やそれに関わる労働が海外に拠点を置いていることも十分考えられる。環境や人権などへの配慮がない企業は、厳しく追及される可能性が高い。SDGsを念頭にビジネスを展開することは、そのリスク回避にもなる。ESGへの投資を増やすことが社会の持続可能性を高めることになり、真の豊かな社会の実現に結びつくと考えられる。

何らかの計画を実行しようとするには、そこに達成目標が設定される。これまでの経

新国富指標における3カテゴリーとSDGsとの関係



済発展は豊かな社会を目指した結果であり、豊かさを測る指標はGDP（国内総生産）だった。

しかし、GDPは1年間に生産されたモノ・サービスの総額からみる指標であり、イン

フラなどをつくり続けることで増え続ける。しかし、金銭に換算されない価値、健康や自然、次世代・女性が活躍する社会の豊かさは示されない。

これらの見えないものの価値を測る指標が「新国富指標」である。新国富指標は「人的資本」「自然資本」「人工資本」と呼ぶものを足し合わせ、最終的に、気候変動による被害、原油価格の上昇で得られるキャピタルゲイン、技術進歩などを反映する全要素生産性などで調整したものである。この指標の導入によって、GDPでは測ることができなかったESG分野における企業価値を測定し、その進捗を把握することが可能になってくる。前述の改訂版コーポレートガバナンス・コードのなかでも、財務情報や経営戦略のみならず、非財務情報についても正確でわかりやすく有用性の高いものを開示するよう基本原則の中で求めている。

非財務情報を可視化できる新国富指標は、これからの企業経営にとって重要なツールとなる可能性を秘めている。

サステナブルスケールでは、こうした考え方をベースに地場企業のSDGsへの取り組みという非財務情報を可視化することで、ベンチマークとする業界トップ企業や中央値とのスコア比較を通じ企業のSDGs／ESG取り組みにおける客観的な強み・弱みの把握を可能するとともに、評価項目を個別に深掘りすることで、今後の取り組みのヒント（示唆）を得ることができます。



馬奈木俊介氏編著による『ESG経営の実践』では、健康や教育、自然環境の価値といった、今後重要性が増す「新たな富」を可視化する手法である「新国富指標」について、基礎から事業への応用まで、わかりやすく解説します。